

第11期事業年度（令和元年度）

# 事業報告書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

山形県公立大学法人

# 目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
1	目標	2
2	業務内容	2
3	沿革	3
4	設立に係る根拠法	4
5	設立団体の長	4
6	組織図	4
7	事務所の所在地	4
8	資本金の額	4
9	在籍する学生の数	4
10	役員の状況	4
11	教職員の状況	5
III	財務諸表の要約	
1	貸借対照表	6
2	損益計算書	7
3	キャッシュ・フロー計算書	8
4	行政サービス実施コスト計算書	8
5	財務情報	9
IV	事業に関する説明	14
V	その他事業に関する事項	
1	予算、収支計画及び資金計画	17
2	短期借入れの概要	18
3	運営費交付金債務及び増減額の明細	18
別紙1	運営組織図	20
別紙2	財務諸表の科目	21

## I はじめに

山形県公立大学法人は、米沢栄養大学及び米沢女子短期大学の2つの県立大学を設置し運営しており、豊かな教養に裏付けられた専門的な知識と技術・技能を身に付け、広く社会で活躍する人材を育成するとともに、地域に根差した大学として地域や社会全体の持続的な発展に寄与することを使命としている。

米沢女子短期大学は、昭和26年設置の米沢高等女子学院を前身として昭和27年に米沢市立の女子短期大学として開学し、その後、昭和38年に米沢市から山形県に移管され、昭和45年に名称を山形県立米沢女子短期大学に改称した。開学当初は家政科から始まり、以降は多様化する社会の要請に応えながら学科を改組改編し、現在では、国語国文学科、英語英文学科、日本史学科、社会情報学科の4学科を有する全国有数の総合短期大学となった。

米沢栄養大学は、少子高齢化社会の到来や人々の価値観の多様化による「食」を取り巻く環境の変化を受け、栄養に関する教育と研究の成果を通して地域と社会への貢献を行い、県民の健康で豊かな暮らしの実現に寄与すべく、米沢女子短期大学の健康栄養学科を発展的に改組し、平成26年に開学した栄養と健康に関する単科大学である。平成30年には、より高い専門性を有する栄養のプロフェッショナルを育成するために、大学院（修士課程）を開設した。

令和元年度は、法人移行後10年、米沢栄養大学開学後5年をそれぞれ経過した年であり、理事長のリーダーシップのもと、学内外の理事、各委員会を中心とした効果的な組織運営体制により、教職員一丸となって業務運営に取り組んだ。事業計画や実績報告、予算、決算、法人規程の制定・改廃等の法人の経営に関する重要事項については、大学運営の中心的役割を果たす審議機関である「経営審議会」を4回、両大学の教育研究に関する重要事項については、米沢栄養大学及び米沢女子短期大学の「教育研究協議会」をそれぞれ4回開催し、学外理事や学外委員を交えて幅広い視点から審議を行った。さらに、1法人2大学制のメリットを活かすため、米沢栄養大学及び米沢女子短期大学の連携を重視し、各委員会活動において合同で事業を実施する等、機能強化と効率的な業務運営に努めた。

また、第2期中期計画（平成27年度～令和2年度）に関しては、中期計画推進委員会を中心に法人と各大学の現状や課題を整理しながら、「IV 事業に関する説明」に記載のとおり、県が定める中期目標の実現に向けた方向性の検討と中期計画に基づく年度計画の着実な実施に取り組んだ。年度計画の実行及び進捗管理にあたっては、両大学の学部・各学科において主体的に取り組むとともに、各委員会が所掌する事項を調査・検討しながら事業を活発に行うことで、教育研究水準の維持向上と教育研究活動の活性化を図っているところである。

## II 基本情報

### 1 目標

地方独立行政法人法に基づき、大学を設置し及び管理することにより、豊かな教養に裏付けられた専門的な知識と技術・技能を身に付け、広く社会で活躍する人材を育成するとともに、地域に根差した大学として真理の探究と知の創造に努め、もって地域ひいては社会全体の持続的な発展に寄与する。

### 2 業務内容

本法人の業務内容は下記のとおりである。

- ① 大学を設置し、これを運営すること
- ② 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと
- ③ 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実績その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと
- ④ 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること
- ⑤ 大学における教育研究の成果の普及及び活用を通じ、地域社会に貢献すること
- ⑥ その他、これらの業務に附帯する業務を行うこと

これらの業務を円滑かつ効果的に運営するために、令和元年度は、主に以下の取組みを行った。

#### 【業務運営の改善及び効率化】

- ・ 法人の経営及び両大学に共通する運営の重要事項を検討・協議するために、学内役員による法人役員会議を定期的で開催したほか、学外役員に適宜報告し協議する等、全学的運営体制の強化に努めた。また、学内外の委員の多様な意見による審議の活性化と事務の効率化を図るため、経営審議会と両大学の教育研究審議会を合同で開催した。
- ・ 両大学の教職員を対象に、研究活動におけるコンプライアンスやメンタルヘルス・ハラスメント対策、外部資金獲得等の様々なテーマでSD・FD研修を実施し、高等教育機関の教職員として必要な資質能力の向上に努めた。
- ・ 両大学の教育研究活動の質的向上を目指して全教員に業績評価を実施し、前年度の評価において特に優れた業績の教員に対し、特別研究費の交付を行った。また、職員についても、全職員を対象とした人事評価を年2回実施した。
- ・ 教職員だけでなく学生の意見を法人経営や大学の教育研究に反映させるべく、理事等と学生との意見交換会や「学生の声」アンケート（前期・後期の2回）を実施し、学生の自由闊達な意見を広く集め、その意見を参考にしながら学内環境及び運営改善に努めた。
- ・ 設立団体派遣職員から法人採用職員への切替えを図るとともに、法人採用職員による自主的・継続的な研修の機会提供及び支援を実施し、法人の業務執行に必要な専門性の向上と人材育成に努めた。

#### 【財務内容の改善】

- ・ コンプライアンス研修会や外部資金獲得セミナーを開催しながら、本学独自の「戦略的研究推進費」交付による教員の研究活動を促進し、外部資金獲得に有益な情報提供と積極的な活用を呼びかけた。
- ・ 授業料、入学料等の支払い状況を把握し、支払い遅延者に対して適切な督促・指導を継続的に行った。
- ・ リサイクルに関する呼びかけや夏季・冬季の省エネ対策を行い、経費の節減に努めた。
- ・ 資金の安全かつ効果的な運用のため、年間の資金計画を策定し、余剰金については短期の定期性預金での運用を行った。

#### 【自己点検、評価及び情報の提供等】

- ・ 各委員会や教授会において年度計画の進捗状況を把握し、取組みの一層の推進に努めた。また、令和2年度に外部評価機関による認証評価を受審することから、同機関の担当者を招聘した研修会に全教職員が参加する等、情報収集に努めたうえで、受審の前年度に提出することが必要な「点検・評価報告書」を作成、提出した。
- ・ 法人運営の透明性を確保するために、財務諸表や事業報告書、年度計画に基づく自己評価結果、審議会の議事録等の法人情報をホームページで公表した。
- ・ 大学の特色や魅力を発信するため、大学案内について令和元年度の作成時に新たな要素を盛り込んだ見直しを行うとともに、学内外の取組みを速やかにホームページに掲載する等、積極的な情報発信に努めた。

#### 【その他】

- ・ 安全衛生管理規程に基づき、衛生委員会の開催や職場巡視を行い職場環境の改善を図るとともに、健康診断やストレスチェックの実施により、教職員の心身の健康管理を適切に行った。
- ・ ハラスメントの防止に向けて、外部講師によるハラスメント防止研修会を実施し、全教職員の受講を義務付ける等、教職員の意識啓発に努めたほか、相談員の能力向上を目指した講習会を開催し、相談体制の強化を図った。
- ・ 交番やアパート経営者等との連携を図り、事故・犯罪及び災害の発生による被害の未然に防止に努めた。

### 3 沿革

- 昭和27年4月 米沢市立米沢女子短期大学家政科・被服別科を開学
- 昭和31年4月 国語科を開設
- 昭和38年4月 県立に移管承継
- 昭和45年4月 山形県立米沢女子短期大学に名称変更  
家政科を家政学科、国語科を国語国文学科に名称変更
- 昭和51年4月 別科を廃止  
家政学科に家政専攻と食物専攻を開設

- 昭和59年4月 英語英文学学科、日本史学科を開設
- 平成6年4月 社会情報学科、健康栄養学科を開設（食物専攻を改組）
- 平成7年3月 家政学科を廃止
- 平成21年4月 公立大学法人化（法人名：公立大学法人山形県立米沢女子短期大学）
- 平成26年4月 法人の名称を山形県公立大学法人に変更（1法人2大学体制）  
山形県立米沢栄養大学を開学
- 平成27年3月 山形県立米沢女子短期大学健康栄養学科を廃止
- 平成30年4月 山形県立米沢栄養大学大学院（修士課程）を開設

#### 4 設立に係る根拠法

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）

#### 5 設立団体の長（主務課）

山形県知事（総務部学事文書課）

#### 6 組織図（平成31年4月1日現在）

別紙1「運営組織図」のとおり

#### 7 事務所の所在地

山形県米沢市通町六丁目15番1号

#### 8 資本金の額

20億5,316万円

#### 9 在籍する学生の数（令和元年5月1日現在）

- ① 米沢栄養大学健康栄養学部  
総学生数 174人
- ② 米沢栄養大学大学院健康栄養科学研究科（修士課程）  
総学生数 5人
- ③ 米沢女子短期大学  
総学生数 589人

#### 10 役員の状況

【平成31年4月1日～】

役職	氏名	任期	経歴
理事長	鈴木 道子	<重任> H30. 4. 1 ～R02. 3. 31	平成25年4月～平成26年3月 米沢女子短期大学教授・副学長 平成26年4月～ 米沢栄養大学学長・米沢女子短期大学学長

理事 (米沢栄養大学の総括・研究・地域貢献・連携担当)	大和田 浩子	H30. 4. 1 ~R02. 3. 31	平成25年10月~平成26年 3月 米沢女子短期大学教授 平成26年 4月~ 米沢栄養大学健康栄養学部教授・健康栄養学部長
理事 (米沢栄養大学の教育・学生支援担当)	高橋 和昭	H30. 4. 1 ~R02. 3. 31	平成22年 4月~平成26年 3月 米沢女子短期大学教授 平成26年 4月~ 米沢栄養大学健康栄養学部教授
理事 (米沢女子短期大学の総括・研究・地域貢献・連携担当)	菌部 寿樹	H30. 4. 1 ~R02. 3. 31	平成16年 4月~ 米沢女子短期大学教授 平成30年 4月~ 米沢女子短期大学副学長
理事 (米沢女子短期大学の教育・学生支援担当)	松井 真人	H30. 6. 1 ~R02. 3. 31	平成26年 4月~ 米沢女子短期大学教授
理事 (総務・経営担当)	嶋貫 修	H31. 4. 1 ~R02. 3. 31	昭和59年 4月~平成31年 3月 山形県職員 平成31年 4月~ 山形県公立大学法人事務局長
理事 (経営担当) <非常勤>	加藤 英樹	H30. 4. 1 ~R02. 3. 31	公認会計士 平成22年11月~ 米沢商工会議所副会頭
理事 (地域貢献・連携担当) <非常勤>	菅原 好見	H30. 4. 1 ~R02. 3. 31	昭和50年 4月~平成25年 3月 山形県職員 平成25年 4月~平成30年 3月 山形県職業能力開発協会専務理事 平成30年 4月~ 山形県職業能力開発協会参与
監事 <非常勤>	五十嵐 正明	H31. 4. 1 ~※	公認会計士
監事 <非常勤>	山上 朗	H31. 4. 1 ~※	弁護士

※ 令和4年度についての財務諸表承認の日まで

## 11 教職員の状況（令和元年5月1日現在）

米沢栄養大学 教員 45人（うち常勤 21人、非常勤 24人）

米沢女子短期大学 教員 76人（うち常勤 33人、非常勤 43人）

山形県公立大学法人 職員 33人（うち常勤 18人、非常勤 15人）

※学長は米沢栄養大学と米沢女子短期大学を兼務しているが、それぞれに計上。

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年と比べて公立大学法人職員が1名増となり、平均年齢は47.7歳（前年度47.5歳）となっている。このうち県からの出向者は13人である。

### Ⅲ 財務諸表の要約

勘定科目の説明については、別紙2「財務諸表の科目」を参照。

#### 1 貸借対照表

(単位：千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産		固定負債	
有形固定資産		資産見返負債	472,169
土地	604,100	長期未払金	105,821
建物	1,481,937	流動負債	
減価償却累計額	△ 418,662	運営費交付金債務	1
構築物	122,234	その他の流動負債	106,921
減価償却累計額	△ 69,990		
工具器具備品	339,498	負債合計	684,912
減価償却累計額	△ 185,654	純資産の部	
その他の有形固定資産	389,130	資本金	
無形固定資産	4,462	地方公共団体出資金	2,053,160
流動資産		資本剰余金	△ 406,690
現金及び預金	103,346	利益剰余金	44,147
その他の流動資産	5,128	純資産合計	1,690,617
資産合計	2,375,529	負債・純資産合計	2,375,529

注) 金額は、単位未満を四捨五入しているため、計が一致しないことがある。



## 2 損益計算書

(単位：千円)

	金額
経常費用 (A)	1,033,979
業務費	
教育経費	149,484
研究経費	40,902
教育研究支援経費	14,455
人件費	749,848
その他	5,397
一般管理費	73,893
経常収益 (B)	1,029,009
運営費交付金収益	500,442
学生納付金収益	414,025
その他収益	114,543
臨時利益 (C)	45
目的積立金取崩額 (D)	8,808
当期総利益 (B - A + C + D)	3,884

注) 金額は、単位未満を四捨五入しているため、計が一致しないことがある。

### 3 キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	△ 9,065
人件費支出	△ 779,368
その他の業務支出	△ 207,007
運営費交付金収入	496,508
学生納付金収入	391,987
その他の業務収入	88,815
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 696
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 37,614
IV 資金増加額 (又は減少額) (D=A+B+C)	△ 47,375
V 資金期首残高 (E)	150,721
VI 資金期末残高 (F=D+E)	103,346

注) 金額は、単位未満を四捨五入しているため、計が一致しないことがある。

### 4 行政サービス実施コスト計算書

(単位：千円)

	金額
I 業務費用 (A)	587,520
損益計算書上の費用	1,033,979
(控除) 自己収入等	△ 446,460
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額 (B)	62,240
III 引当外賞与増加見積額 (C)	△ 4,266
IV 引当外退職給付増加見積額 (D)	2,963
V 機会費用 (E)	84
VI 行政サービス実施コスト (A+B+C+D+E)	648,540

注) 金額は、単位未満を四捨五入しているため、計が一致しないことがある。

## 5 財務情報

### (1) 財務諸表に記載された事項の概要

#### ① 主要な財務データの分析

##### ア 貸借対照表関係

###### (資産合計)

令和元年度末現在の資産合計は、前年度比64,121千円(2.6%(以下、特に断りがない限り前年度比・合計))減の2,375,529千円となっている。

主な増加要因としては、学内ネットワークシステム更新のため工具器具備品が62,006千円(67.5%)増の153,844千円になったことなどが挙げられる。

主な減少要因としては、令和元年度末退職者の退職手当の支払い等の減少により、見合いの現金及び預金が47,375千円(31.4%)減の103,346千円になったこと、減価償却費の計上により建物が64,359千円(5.7%)減の1,063,276千円になったことなどが挙げられる。

###### (負債合計)

令和元年度末現在の負債合計は、3,044千円(0.4%)増の684,912千円となっている。

主な増加要因としては、学内ネットワークの更新により、リース未払金が54,644千円(106.8%)増の105,821千円となったことなどが挙げられる。

主な減少要因としては、資産見返運営費交付金等が運営費交付金等で取得した固定資産の償却に伴い18,456千円(12.6%)減の128,592千円となったこと、令和元年度末退職者の未払い退職手当の減少等により一般未払金が35,997千円(42.0%)減の49,630千円となったことなどが挙げられる。

###### (純資産合計)

令和元年度末現在の純資産合計は、67,165千円(3.8%)減の1,690,617千円となっている。

主な減少要因としては、損益外減価償却累計額が62,240千円(17.8%)増の△411,280千円となったことなどが挙げられる。

##### イ 損益計算書関係

###### (経常費用)

令和元年度の経常費用は、81,137千円(7.3%)減の1,033,979千円となっている。

主な減少要因としては、PCB廃棄物処理費用の減少などに伴い一般管理費が44,519千円(37.6%)減の73,893千円となったこと、減価償却費の減少等により、教育経費が18,941千円(11.3%)減の149,484千円、研究経費が8,577千円(17.3%)減の40,902千円となったことなどが挙げられる。

(経常収益)

令和元年度の経常収益は、88,475千円(7.9%)減の1,029,009千円となっている。

主な減少要因としては、PCB廃棄物処理費用や退職手当の減少等により運営費交付金収益が65,607千円(11.6%)減の500,442千円となったこと、減価償却費の減少により資産見返負債戻入が21,610千円(49.2%)減の22,317千円となったことなどが挙げられる。

(当期総利益)

上記経常損益の状況に、臨時損益として45千円、教育研究の質の向上、地域への優秀な人材の輩出を含めた地域貢献の取組み及び組織運営の改善に充てるため、目的積立金を8,808千円取り崩した結果、令和元年度の当期総利益は11,147千円(74.2%)減の3,884千円となっている。

## ウ キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和元年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、64,064千円(116.5%)減の△9,065千円となっている。

主な増加要因としては、PCB廃棄物処理費用の減少によりその他業務支出が44,804千円(53.8%)減の△52,192千円となったことなどが挙げられる。

主な減少要因としては、運営費交付金収入が71,554千円(12.6%)減の496,508千円となったこと、人件費支出が30,649千円(4.1%)増の△779,368千円となったことなどが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和元年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、3,228千円(82.3%)減の△696千円となっている。

主な減少要因としては、有形固定資産の取得による支出が3,368千円(82.7%)減の△703千円となったことなどが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和元年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、840千円(2.2%)減の△37,614千円となっている。

主な減少要因としては、リース債務の返済による支出が840千円(2.2%)減の△37,614千円となったことなどが挙げられる。

## エ 行政サービス実施コスト計算書関係

令和元年度の行政サービス実施コストは、80,347千円(11.0%)減の648,540千円となっ

ている。

主な減少要因としては、PCB廃棄物処理費用の減少などに伴い一般管理費が44,519千円(37.6%)減の73,893千円となったこと、退職手当の減少等により業務費が36,619千円(37.6%)減の960,086千円になったことなどが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：千円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
資産合計	1,479,072	2,658,651	2,502,451	2,439,650	2,375,529
負債合計	789,581	710,565	684,868	681,868	684,912
純資産合計	689,491	1,948,086	1,817,583	1,757,782	1,690,617
経常費用	1,025,404	1,004,164	1,059,027	1,115,116	1,033,979
経常収益	1,028,172	1,009,341	1,061,476	1,117,484	1,029,009
当期総利益	10,349	16,259	12,715	15,031	3,884
業務活動によるキャッシュ・フロー	56,542	37,186	98,444	54,999	△ 9,065
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,258	△ 20,710	△ 21,963	△ 3,924	△ 696
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 37,944	△ 38,446	△ 38,446	△ 38,454	△ 37,614
資金期末残高	122,034	100,064	138,099	150,721	103,346
行政サービス実施コスト (内訳)	880,549	748,448	781,451	728,887	648,540
業務費用	622,657	580,909	611,713	666,618	587,520
うち損益計算書上の費用	1,025,404	1,004,164	1,059,027	1,115,116	1,033,979
うち自己収入等	△ 402,747	△ 423,255	△ 447,314	△ 448,498	△ 446,460
損益外減価償却相当額	2,851	132,953	132,951	62,280	62,240
引当外賞与増加見積額	2,696	1,732	△ 2,103	7,191	△ 4,266
引当外退職給付増加見積額	35,966	32,024	38,063	△ 7,202	2,963
機会費用	216,379	830	827	0	84

注) 金額は、単位未満を四捨五入しているため、計が一致しないことがある。

## (2) 重要な施設等の整備等の状況

### ① 当事業年度中に完成した主要施設等

該当なし

### ② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし

### ③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

### ④ 当事業年度において担保に供した施設等

該当なし

(3) 予算・決算の概況

(単位：千円)

区 分	27年度		28年度		29年度		30年度		元年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	940,113	983,526	973,374	977,314	996,072	1,009,834	1,034,924	1,059,865	969,634	985,093	
運営費交付金収入	542,747	528,077	535,028	498,639	538,152	521,287	575,565	568,062	516,354	496,508	(注1)
補助金等収入	60,000	64,891	65,000	67,200	64,975	65,729	60,000	60,580	60,000	60,487	
自己収入	331,033	375,219	360,420	393,535	380,432	408,063	384,690	412,111	382,640	412,845	
授業料等収入	313,801	355,918	342,710	372,902	363,738	390,112	367,606	393,815	365,719	391,387	(注2)
その他の収入	17,232	19,301	17,710	20,633	16,694	17,951	17,084	18,296	16,921	21,458	
受託研究等収入	1,333	7,993	729	6,869	416	4,489	350	6,560	200	6,445	
目的積立金取崩	5,000	7,346	12,197	11,071	12,097	10,266	14,319	12,552	10,440	8,808	
支出	940,113	966,044	973,374	961,541	996,072	997,320	1,034,924	1,044,423	969,634	988,683	
業務費	863,348	867,006	877,168	860,104	913,087	912,456	936,381	946,276	911,682	927,415	
教育研究経費	176,115	171,223	189,324	176,230	189,218	179,849	192,471	185,952	184,348	177,567	
人件費	687,233	695,783	687,844	683,874	723,869	732,607	743,910	760,324	727,334	749,848	(注3)
一般管理費	75,432	91,641	95,477	97,243	82,569	80,089	98,193	93,853	57,752	54,145	
施設整備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
受託研究等経費	1,333	7,397	729	4,194	416	4,775	350	4,294	200	7,123	
収入－支出	－	17,482	－	15,773	－	12,514	－	15,442	－	△3,590	

○ 予算と決算の差異について

(注1) 運営費交付金の差額の主な要因は、前年度からの繰越分に相当する額が減額されたことによるもの。

(注2) 授業料等収入の差額の主な要因は、算定定員を超える学生の受入による授業料の増加によるもの。

(注3) 人件費の差額の主な要因は、退職手当と給与改定による支給額の増加によるもの。

## IV 事業に関する説明

### 1 財源の内訳（財源構造の概略等）

当法人の経常収益は1,029,009千円で、その内訳は、運営費交付金収益500,442千円（48.6%（対経常収益比、以下同じ））、学生納付金収益414,025千円（40.2%）、その他の収益114,543千円（11.1%）となっている。

### 2 財務情報及び業務の実績に基づく説明

当法人は米沢栄養大学（健康栄養学部健康栄養学科、大学院健康栄養科学研究科（修士課程）、附属図書館、キャリア支援センター、地域連携・研究推進センター）及び米沢女子短期大学（国語国文学科、英語英文学科、日本史学科、社会情報学科、附属図書館、キャリア支援センター、生活文化研究所）により構成されている。

米沢栄養大学は、栄養に関する高度な専門知識・技術を身に付けた人材を育成するとともに、栄養と健康の研究に関するシンクタンク機能と栄養に携わる者に対する生涯学習の拠点機能を有する、山形県内で唯一の管理栄養士養成施設である。

米沢女子短期大学は、社会貢献でき地域を支える人材を養成することを使命とし、多様な教養教育と実践力を養う専門的・実学的教育を行うとともに、早期からの充実したキャリア支援により、高い就職率と4年制大学への編入率を誇る総合短期大学である。

令和元年度の主な業務は、下記の通り。

#### （1）教育研究に関する内容

- ・ 令和元年度から新たに成績評価に対する異議申立て制度を導入したほか、公正かつ適正な成績評価及び単位認定のため米沢栄養大学で実施していたGPAを、新たに米沢女子短期大学でも導入した。
- ・ 学生の声を授業にフィードバックするため、ゼミや学外での実習を除く全科目を対象とした「授業評価アンケート」を前期及び後期に実施するとともに、教員を対象とした「授業改善ワークショップ」を行う等、大学全体として教育内容の充実に努めた。
- ・ 令和2年度に受審する外部評価機関による大学認証評価に向け、同機関の担当者を招聘した研修会に全教職員が参加する等、情報収集に努めたうえで、受審の前年度に提出することが必要な「点検・評価報告書」を作成、提出した。
- ・ 米沢栄養大大学院では、社会人学生に配慮して土曜日開講等の柔軟な対応を行うとともに、少人数教育の強みを活かして学生1人に2名の研究指導教員を配置し、個々の研究ニーズや能力に応じてきめ細やかな指導を行い、栄養に関する高度人材育成に努めた。
- ・ 本学独自の「戦略的研究推進費」により外部資金獲得を目指す教員の研究活動に資金的支援を行ったほか、外部資金獲得に資するためのセミナーや研究活動の不正行為防止に向けたコンプライアンス研修等の実施により、教員の意識向上と研究活動の推進を図



った。

## (2) 学生の確保及び支援に関する内容

- ・ 長期休暇期間に学生が出身高校を訪問する「学生特使」の派遣や教員による重点的な高校訪問、オープンキャンパスの開催のほか、ハガキで行っていたダイレクトメールをウェブダイレクトメールに変更し、提供できる情報量を格段に増やす取組み等を行った結果、米沢女子短期大学では志願者数が増加し、近年の減少傾向に歯止めをかけることができた。
- ・ 米沢女子短期大学への障がいのある学生の入学を受け、学生向けの支援ガイドブックの作成や教職員向けの研修会を開催したほか、ハード面では、施設内の全ての階段への手すり設置を完了した。
- ・ 米沢栄養大学のキャリア支援として、管理栄養士として豊富な経験を有するエンプロイメントアドバイザー（就職相談員）による個別指導・相談の実施や、病院や施設等訪問による働きかけを積極的に行った結果、3年連続で就職内定100%を達成した（就職率は97.6%）。
- ・ 米沢栄養大学では管理栄養士の資格取得に向け、外部講師による研修会の開催や複数回の模擬試験、個人面談等のきめ細やかな支援に努め、管理栄養士国家試験の合格率は97.7%であった。
- ・ 米沢女子短期大学のキャリア支援として、キャリア教育担当教員によるカウンセリングのほか、就職率向上のための各種講座の開講、学内における合同企業説明会の実施、就職に有利な資格取得支援等により、就職率は98.4%であった。
- ・ 編入学希望者が多い米沢女子短期大学の特徴に対応するために、小論文や英語の個別添削指導等の支援を行った結果、編入学率は95.3%であった。

## (3) 地域貢献に関する内容

- ・ 開かれた高等教育機関として、大学紀要や学術機関リポジトリによる公開を通じて教員の研究成果を広く発信するとともに、公開講座や出前講座を実施し、地域に多様な学習機会を提供した。
- ・ 米沢栄養大学では、自治体からの各種相談への対応や連携事業の実施のほか、地域の栄養関係者の資質向上を目指したりカレント講座を開催した。また、米沢女子短期大学では、連携協定を締結している高畠高校及び米沢工業高校からの受講生受入れや米沢商業高校等での模擬講義により、高大連携の推進と地域教育への貢献に努めた。
- ・ 地域からの研修会等への講師派遣に応えるとともに、地域の小学生と交流を深める「こども大学」を開催したほか、地域住民との交流事業にも学生が積極的に参加した。
- ・ 附属図書館を土曜日に開館し、学生・教職員の活用はもとより、地域住民の利用に供した。

#### (4) 国際交流に関する内容

- ・ 平成27年度に分担採択を受けた文部科学省補助事業「大学の世界展開力強化事業（中南米枠）」により、山形大学とともに学生の国際交流の推進を図り、南米3カ国（ペルー、ボリビア、チリ）へ米沢栄養大学生を短期派遣した。また、南米3カ国から短期派遣された学生と交流を行い、多くの学生が海外の生きた情報に触れる機会を設けた。
- ・ 米沢女子短期大学では、従来の「海外語学実習」を一新して、新たに「異文化理解実習」を設けた。

### 3 課題と対応方針等

18歳人口が減少する中、両大学とも今後も優秀な学生を確保していくために、理事長のリーダーシップのもと学外の意見も踏まえながら、教職員が一丸となって大学としての魅力づくりと情報発信を行っていく必要がある。

また、大学運営の基盤となる運営費交付金や自己収入の確保のほか、大学の設備の充実、施設の老朽化への対応等が以前からの課題となっているが、この度の新型コロナウイルス感染症への対応の中で、学生の学修等への支援や安全の確保の観点から、あらためて課題が浮き彫りになったものも出てきている。

こうした課題への対応については、令和3年度からの6年間の新たな中期計画を令和2年度中に策定することとしており、その中で方向性を検討し明らかにしていく。

## V その他事業に関する事項

### 1 予算、収支計画及び資金計画

#### (1) 予算

(単位：千円)

区分	予算	決算	差額 (決算－予算)	備考
収入				
運営費交付金	516,354	496,508	△19,846	
補助金等収入	60,000	60,487	487	
自己収入	382,640	413,445	30,805	
授業料等収入	365,719	391,987	26,268	
その他の収入	16,921	21,458	4,537	
受託研究等収入	200	6,445	6,245	
目的積立金取崩	10,440	8,808	△1,632	
計	969,634	988,683	16,059	
支出				
業務費	911,682	927,415	15,733	
教育研究経費	184,348	177,567	△6,781	
人件費	727,334	749,848	22,514	
一般管理費	57,752	54,145	△3,607	
施設整備費	0	0	0	
受託研究等経費	200	7,123	6,923	
計	969,634	988,683	19,049	

#### (2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

#### (3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

## 2 短期借入れの概要

該当なし

## 3 運営費交付金債務及び増減額の明細

### (1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金		
平成 30 年度	4,637	-	4,637	-	-	-	4,637	-
令和元年度	-	496,508	495,804	703	-	-	496,507	1
合計	4,637	496,508	500,442	703	-	-	501,144	1

注) 金額は、単位未満を四捨五入しているため、計が一致しないことがある。

### (2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

(単位：千円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	121,055	①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に関する損益等 ｱ) 損益計算書に計上した費用の額：121,055 ｲ) 自己収入に係る収益計上額：- ｳ) 固定資産の取得額：- ③運営費交付金の振替額の積算根拠 期間進行基準による業務が全て行われたため全額を収益化。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	121,055	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	379,386	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当及び人件費、大規模修繕工事等 ②当該業務に係る損益等 ｱ) 損益計算書に計上した費用の額：379,386 (人件費：377,418、その他の経費：1,968) ｲ) 自己収入に係る収益計上額：- ｳ) 固定資産の取得額：工具器具備品 703 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用進行に伴い支出した運営費交付金債務を収益化。
	資産見返運営費交付金	703	
	資本剰余金	-	
	計	380,089	
合 計		501,144	

注) 金額は、単位未満を四捨五入しているため、計が一致しないことがある。

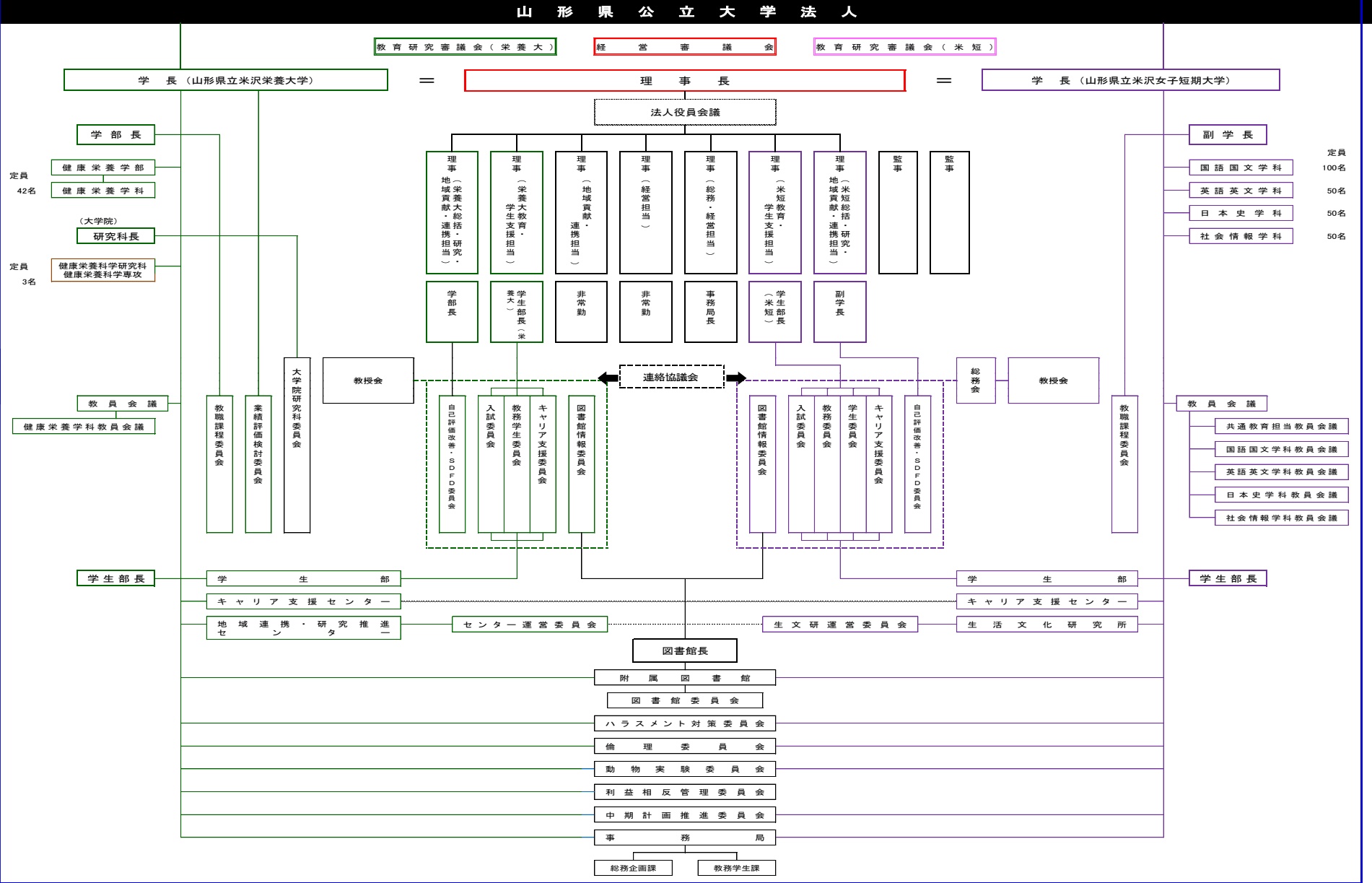
(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：千円)

運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
業務達成基準を採用した業務に係る分	-	該当なし。
期間進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし。
費用進行基準を採用した業務に係る分	1	精算対象である退職手当等の執行残であり、翌事業年度に使用する予定である。
	1	

注) 金額は、単位未満を四捨五入しているため、計が一致しないことがある。

■ 運営組織図



## ■財務諸表の科目

### 1 貸借対照表

有形固定資産：

土地、建物、構築物等、山形県公立大学法人が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減価償却累計額等：

減価償却の累計額。

その他の有形固定資産：

図書、美術品等が該当。

その他の固定資産：

無形固定資産（ソフトウェア）、投資その他の資産（長期貸付金）が該当。

現金及び預金：

現金と預金の合計額。

その他の流動資産：

未収学生納付金収入、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：

運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

長期未払金：

リース契約分の未払金。

運営費交付金債務：

設置団体である山形県から交付された運営費交付金の未使用相当額。

地方公共団体出資金：

設置団体である山形県からの出資相当額。

資本剰余金：

設置団体である山形県から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：

山形県公立大学法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

### 2 損益計算書

業務費：

山形県公立大学法人の業務に要した経費。

教育経費：

山形県公立大学法人の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：

山形県公立大学法人の業務として行われる研究に要した経費。

教育研究支援経費：

附属図書館等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって、学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。

人件費：

山形県公立大学法人の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：

山形県公立大学法人の管理その他の業務を行うために要した経費。

運営費交付金収益：

運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：

授業料収益、入学料収益、入学考査料収益の合計額。

その他の収益：

受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

目的積立金取崩額：

目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

### 3 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：

原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の山形県公立大学法人の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：

固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：

増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

### 4 行政サービス実施コスト計算書

行政サービス実施コスト：

山形県公立大学法人の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。



損益計算書上の費用：

山形県公立大学法人の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：

山形県公立大学法人が保有する資産のうち、当該施設の使用により、一般にその減価に対応すべき収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

引当外賞与増加見積額：

支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：

財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。